

2019年6月25日

PGF生命
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕
生命保険株式会社

2018年度決算について

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 阪本 浩明）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	21 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 2018年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	517	107.5	4,610,704	104.4	539	104.3	4,894,475	106.2
個人年金保険	14	96.3	62,098	94.5	14	94.6	58,275	93.8
団体保険	—	—	5,203	110.9	—	—	5,387	103.5
団体年金保険	—	—	3,530	94.7	—	—	3,326	94.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加
個人保険	57	96.2	531,911	83.9	531,911	—	44	76.8	399,945	75.2	399,945	—
個人年金保険	0	132.6	5,434	163.9	5,434	—	0	24.1	1,054	19.4	1,054	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	219,850	100.8	225,237	102.5
個 人 年 金 保 険	7,701	98.8	7,295	94.7
合 計	227,552	100.8	232,533	102.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,690	131.4	3,326	123.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	19,204	66.4	13,698	71.3
個 人 年 金 保 険	1,200	194.8	263	22.0
合 計	20,405	69.1	13,962	68.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	815	140.8	647	79.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	453,094	97.9	391,154	86.3
資 産 運 用 収 益	5,619	92.7	7,816	139.1
保 険 金 等 支 払 金	391,395	100.0	337,329	86.2
資 産 運 用 費 用	2,235	116.9	3,913	175.1
経 常 利 益	10,988	99.4	7,956	72.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	402,214	104.1	416,165	103.5

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	537	4,891,468	—	—	1	5,386	539	4,896,855
	災害死亡	98	255,064	6	3,106	0	615	105	258,785
	その他の条件付死亡	101	714,776	0	27	—	—	101	714,804
生存保障		1	3,007	14	58,275	0	0	15	61,283
入院保障	災害入院	13	60	0	0	0	0	13	61
	疾病入院	12	59	0	0	—	—	13	59
	その他の条件付入院	5	28	0	0	—	—	5	28
障害保障		8	—	0	—	0	—	9	—
手術保障		16	—	0	—	—	—	16	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9	3,326	0	40	9	3,367

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	0	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用概況

①運用環境

2018年度のわが国経済は、緩やかな成長を続ける中、雇用面では企業側の強い労働需要が続いたものの、賃金と個人消費は緩やかな伸びに留まり、物価上昇率は力強さを欠く動きとなりました。また、英国のEU離脱交渉の難航や米中間の通商問題を中心とした関税引き上げの影響が中国経済をはじめとした世界経済の成長の重石となり、日本においても輸出・生産に緩やかな減速が見られ、特に年明け以降、貿易、鉱工業生産関連の経済指標に弱さが目立ちました。

金融市場の状況については、米中間の通商問題などを背景に企業業績の先行き不透明感が強まり、国内株式市場は当初、上値の重い展開が続きました。一時、税制改革で経済成長が期待される米国の株価上昇で日経平均株価も24,000円を上回る局面もありましたが、10月に米国金利の急上昇で米国株式が下落に転じると、世界経済の減速懸念が台頭し、年末にかけて国内株式市場も下落基調で推移しました。年明け後、冴えない経済指標の発表が続きましたが、米国株式の上昇に追随する形で日経平均株価は上昇基調に転じ、前年度末比248円低い21,205円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、当初は一進一退で推移しましたが、7月末の金融政策決定会合の結果を受けて10年国債金利は0.1%を超える水準に上昇しました。その後、日銀が国債買入れオペを減額することで国内金利に上昇圧力がかかる場面もありましたが、10月以降は世界経済の不透明感の高まりとともに金利低下圧力が強まり、10年国債金利は前年度末比0.135%低い△0.095%で取引を終えました。

外国為替市場は、米国政策金利の引き上げなどを背景に円安基調で推移しましたが、年末から年始において世界経済の減速懸念により急激な円高ドル安となりました。その後、当期末にかけて米国利上げ見送りの公算が高まり、金融市場の不安定感が和らいだことで円安基調に転じ、為替レートは前年度末比4.75円安い1ドル110.99円で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

③運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は、4,020億円となり、前年度末比142億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比88億円増加し、3,071億円となり、資産構成比は76.4%となりました。貸付金の残高は22億円となり、資産構成比は0.6%となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は1億円未満であり上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比92億円減少し、207億円となり、資産構成比は5.2%となりました。外国証券のうち6億円は円建ての公社債であり、201億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は46億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では62億円となり、一方資産運用費用は39億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	26,689	6.9	41,959	10.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	328,446	84.7	327,962	81.6
公 社 債	298,367	77.0	307,180	76.4
株 式	72	0.0	70	0.0
外 国 証 券	30,006	7.7	20,711	5.2
公 社 債	30,006	7.7	20,711	5.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,983	0.5	2,236	0.6
不 動 産	158	0.0	144	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,080	0.3	996	0.2
そ の 他	29,380	7.6	28,716	7.1
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△0	△0.0
合 計	387,737	100.0	402,015	100.0
うち外貨建資産	46,494	12.0	38,249	9.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	3,792	15,269
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	7,799	△483
公 社 債	△6,650	8,813
株 式	△22	△2
外 国 証 券	14,473	△9,294
公 社 債	14,473	△9,294
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△0	—
貸 付 金	33	253
不 動 産	△2	△14
繰 延 税 金 資 産	56	△83
そ の 他	3,989	△664
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	15,669	14,277
うち外貨建資産	9,963	△8,244

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	4,336	4,647
預貯金利息	17	16
有価証券利息・配当金	4,260	4,566
貸付金利息	58	63
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	65	8
国債等債券売却益	50	2
株式等売却益	11	—
外国証券売却益	3	6
その他	—	—
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	1,008	—
為替差益	—	1,561
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	0
合 計	5,411	6,218

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支 払 利 息	942	941
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	92	764
国債等債券売却損	78	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	14	764
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	1
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	0
外国証券評価損	—	1
そ の 他	0	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	2,096
為 替 差 損	1,097	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	102	109
合 計	2,235	3,913

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△1.68	0.74
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.16	0.88
う ち 公 社 債	1.20	1.18
う ち 株 式	14.49	△0.92
う ち 外 国 証 券	0.64	△2.33
貸 付 金	2.94	2.98
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.84	0.59
う ち 海 外 投 融 資	1.03	△0.90

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328	328	—	6,222	6,554	331	331	—
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027	35,305	△2,277	221,709	263,213	41,504	41,718	△213
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	95,927	96,231	303	1,120	△817	98,921	99,959	1,038	1,211	△173
公 社 債	65,608	66,721	1,112	1,116	△3	78,063	79,248	1,184	1,185	△0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公 社 債	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	328,069	361,729	33,659	36,754	△3,094	326,853	369,727	42,874	43,261	△386
公 社 債	297,254	331,717	34,463	36,744	△2,281	305,995	349,016	43,020	43,234	△214
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公 社 債	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	72	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	72	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	72	70

④金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		26,836	6.7	42,107	10.1
預貯金		26,836		42,107	
有価証券		342,777	85.2	341,964	82.2
国債		268,417		261,455	
地方債		1,197		1,196	
社債		28,752		44,528	
株式		72		70	
外国証券		44,015		34,161	
その他の証券		322		552	
貸付金		1,983	0.5	2,236	0.5
保険約款貸付		1,983		2,236	
有形固定資産		775	0.2	820	0.2
建物		158		144	
その他の有形固定資産		616		675	
無形固定資産		2,634	0.7	2,459	0.6
ソフトウェア		2,634		2,459	
再保険		18,975	4.7	18,497	4.4
その他の資産		7,154	1.8	7,082	1.7
未収金		4,508		5,381	
前払費用		566		601	
未収収益		656		652	
預託金		246		242	
金融派生商品		1,092		92	
仮払金		75		106	
その他の資産		7		7	
繰延税金資産		1,080	0.3	996	0.2
貸倒引当金		△1	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計		402,214	100.0	416,165	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金		282,741	70.3	292,978	70.4
支 払 備 金		1,415		1,208	
責 任 準 備 金		281,187		291,651	
契 約 者 配 当 準 備 金		139		119	
再 保 險 借 債		14,179	3.5	15,051	3.6
そ の 他 負 債		38,202	9.5	34,613	8.3
借 入 金		25,000		25,000	
未 払 法 人 税 等		1,712		826	
未 払 金		2,824		233	
未 払 費 用 金		5,205		5,590	
預 り 金		134		131	
金 融 派 生 商 品		19		276	
仮 受 金		3,306		2,555	
退 職 給 付 引 当 金		3,676	0.9	4,026	1.0
特 別 法 上 の 準 備 金		3,112	0.8	3,202	0.8
価 格 変 動 準 備 金		3,112		3,202	
負 債 の 部 合 計		341,912	85.0	349,872	84.1
(純資産の部)					
資 本 金		11,545	2.9	11,545	2.8
資 本 剰 余 金		8,454	2.1	8,454	2.0
資 本 準 備 金		8,454		8,454	
利 益 剰 余 金		40,083	10.0	45,544	10.9
利 益 準 備 金		50		50	
そ の 他 利 益 剰 余 金		40,032		45,493	
繰 越 利 益 剰 余 金		40,032		45,493	
株 主 資 本 合 計		60,083	14.9	65,544	15.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		218	0.1	747	0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		218	0.1	747	0.2
純 資 産 の 部 合 計		60,302	15.0	66,292	15.9
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		402,214	100.0	416,165	100.0

(注記事項 (貸借対照表関係))

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法 (定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法 (ただし、建物 (2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)により行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 0 百万円であります。

- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 10 年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理

- (7) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式 (平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

- (10) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM (資産負債総合管理) の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク (VaR) を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算して

おります。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

デリバティブが内包するリスクのうち、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	42,107	42,107	—
有価証券			
売買目的有価証券	14,002	14,002	—
満期保有目的の債券	6,222	6,554	331
責任準備金対応債券	221,709	263,213	41,504
その他有価証券	99,959	99,959	—
貸付金			
保険約款貸付	2,236	2,236	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(184)	(184)	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(32,874)	△7,874

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は70百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 貸付金のうち、延滞債権の額は21百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、延滞債権とは、未收利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,501百万円であります。

5. 特別勘定の資産の額は14,153百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 14,782 百万円、金銭債務の総額は 29,275 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は 4,719 百万円、繰延税金負債の総額は 290 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 3,432 百万円であります。
繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 1,094 百万円、退職給付引当金 1,127 百万円、価格変動準備金 896 百万円、無形固定資産損金算入限度超過額 938 百万円、未払費用 384 百万円であります。
繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金 290 百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動 2.45%であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	139 百万円
当期契約者配当金支払額	29 百万円
利息による増加等	△0 百万円
契約者配当準備金繰入額	8 百万円
当期末現在高	119 百万円

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,838 百万円であります。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 7,395 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 2,580,306 百万円であります。
12. 1 株当たりの純資産額は 607,684 円 64 銭であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円及び永久劣後特約付借入金 10,000 百万円を計上しております。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,564 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 221,709 百万円、時価は 263,213 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,792 百万円
勤務費用	415 百万円
利息費用	32 百万円
数理計算上の差異の発生額	48 百万円
退職給付の支払額	△206 百万円
転籍者による調整額	36 百万円
その他	46 百万円
期末における退職給付債務	<u>4,167 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,167 百万円
未認識数理計算上の差異	△140 百万円
退職給付引当金	<u>4,026 百万円</u>

③退職給付に関連する損益	
勤務費用	415百万円
利息費用	32百万円
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円
その他	46百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>519百万円</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率 0.90%であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、119百万円であります。

17. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 13,536百万円を含んでおります。
18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	459,252	100.0	399,681
保 険 料 等 収 入	453,094		391,154		
保 険 料 入 料	277,768		214,761		
再 保 険 収 入	175,326		176,393		
資 産 運 用 収 益	5,619		7,816		
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	4,336		4,647		
預 貯 金 利 息	17		16		
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	4,260		4,566		
貸 付 金 利 息	58		63		
有 価 証 券 売 却 益	65		8		
有 価 証 券 償 還 益	0		1		
金 融 派 生 商 品 収 益	1,008		—		
為 替 差 益	—		1,561		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		0		
そ の 他 運 用 収 益	—		0		
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	207		1,598		
そ の 他 経 常 収 益	538		710		
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	337		313		
保 険 金 据 置 受 入 金	4		2		
支 払 備 金 戻 入 額	—		206		
そ の 他 の 経 常 収 益	196		187		
経 常 費 用	448,263	97.6	391,725	98.0	
保 険 金 等 支 払 金	391,395		337,329		
保 険 金	35,022		43,370		
年 給 付 金	2,160		1,714		
解 約 返 戻 金	13,057		9,314		
そ の 他 返 戻 金	94,267		94,506		
再 保 険 料	1,644		1,320		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	245,243		187,102		
支 払 備 金 繰 入 額	15,346		10,464		
責 任 準 備 金 繰 入 額	431		—		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	14,914		10,464		
資 産 運 用 費 用	0		0		
支 払 利 息	2,235		3,913		
有 価 証 券 売 却 損	942		941		
有 価 証 券 評 価 損	92		764		
金 融 派 生 商 品 費 用	0		1		
為 替 差 損	—		2,096		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,097		—		
そ の 他 運 用 費 用	0		—		
事 業 費 用	102		109		
そ の 他 経 常 費 用	34,595		35,468		
保 険 金 据 置 支 払 金	4,691		4,550		
税 金	53		49		
減 価 償 却 費	3,120		2,952		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,136		1,219		
そ の 他 の 経 常 費 用	367		312		
	14		17		

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2017年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕		2018年度 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 利 益		10,988	2.4	7,956	2.0
特 別 損 失		99	0.0	140	0.0
固 定 資 産 等 処 分 損		1		49	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		98		90	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		20	0.0	8	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		10,868	2.4	7,806	2.0
法 人 税 及 び 住 民 税		3,311	0.7	2,467	0.6
法 人 税 等 調 整 額		139	0.0	△121	△0.0
法 人 税 等 合 計		3,451	0.8	2,345	0.6
当 期 純 利 益		7,417	1.6	5,461	1.4

(注記事項 (損益計算書関係))

1. 関係会社との取引による収益の総額は 145,569 百万円、費用の総額は 50,148 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2 百万円、外国証券 6 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 764 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 0 百万円、外国証券 1 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 782 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 127,987 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が 1,256 百万円含まれております。
7. 1 株当たりの当期純利益は 50,061 円 48 銭であります。
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額 (百万円)	科目及び期末残高 (百万円)
親会社の親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有 間接 99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有 直接 100%	再保険取引先等	再保険収入 145,386 再保険料 47,874 借入利息支払 644 手数料収入 182	再保険貸 14,735 再保険借 3,878 借入金 16,060 未払利息 251 未収金 19
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 30,849 再保険料 138,955	再保険貸 3,649 再保険借 11,107
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	—	デリバティブ取引先 (為替予約取引)	金融派生商品費用 2,096	金融派生商品資産 92 金融派生商品負債 276

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

9. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
10. 再保険収入には、出再保険事業費受入 32,034 百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 366 百万円並びに再保険会社からの出再責任準備金調整額 2,110 百万円を含んでおります。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	10,978	9,186
キャピタル収益	1,073	1,569
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	65	8
金融派生商品収益	1,008	—
為替差益	—	1,561
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,190	2,863
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	92	764
有価証券評価損	0	1
金融派生商品費用	—	2,096
為替差損	1,097	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△116	△1,293
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	10,862	7,893
臨時収益	126	62
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	37	25
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	89	36
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	126	62
経常利益 A + B + C	10,988	7,956

(注) その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	32,614	32,665	52,665	722	722	53,388
当期変動額										
当期純利益					7,417	7,417	7,417			7,417
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								△503	△503	△503
当期変動額合計	—	—	—	—	7,417	7,417	7,417	△503	△503	6,913
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302
当期変動額										
当期純利益					5,461	5,461	5,461			5,461
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								528	528	528
当期変動額合計	—	—	—	—	5,461	5,461	5,461	528	528	5,990
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	45,493	45,544	65,544	747	747	66,292

（注記事項（株主資本等変動計算書関係））

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109

2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	6
危険債権	8	14
要管理債権	—	—
小計	16	21
(対合計比)	(0.8%)	(0.9%)
正常債権	1,990	2,241
合計	2,006	2,262

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16	21
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	16	21
(貸付残高に対する比率)	(0.8%)	(1.0%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額 0 百万円、2017年度末が延滞債権額 0 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	124,103	129,427
資本金等	60,083	65,544
価格変動準備金	3,112	3,202
危険準備金	3,779	3,754
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	273	934
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,286	13,299
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,568	17,692
リスクの合計額	29,912	31,414
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	229	201
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	50	43
予定利率リスク相当額 R_2	15	21
最低保証リスク相当額 R_7	2	8
資産運用リスク相当額 R_3	29,300	30,762
経営管理リスク相当額 R_4	591	620
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	829.7%	823.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	322	552
個人変額年金保険	14,158	13,600
団体年金保険	—	—
特別勘定計	14,480	14,153

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	0	2,772	0	3,004
合 計	0	2,772	0	3,004

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	0	0.1	0	0.1
有 価 証 券	321	99.9	551	99.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	321	99.9	551	99.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	322	100.0	552	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	—	—	0	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	8	—	15	—
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	3	—	—	—
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用	—	—	0	—
収支差額	5	—	15	—

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	12,979	1	12,104

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	146	1.0	147	1.1
有 価 証 券	14,009	98.9	13,450	98.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14,009	98.9	13,450	98.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	14,009	98.9	13,450	98.9
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2	0.0	2	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	14,158	100.0	13,600	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	311	334
有価証券売却益	267	429
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	198	845
為替差益	19	18
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	31
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	567	—
為替差損	24	13
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	202	1,582

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。